

地歴・公民科 資料 No. 64

もくじ

| | |
|-----------------|--|
| 巻頭 | 社会調査からみる社会階層と格差／菅野 剛…………… 1 |
| 論説 | 日韓共通の歴史認識の構築の試み／宮原武夫…………… 6 |
| シリーズ | 地歴・公民科の授業づくり 1 「5秒で書ける世界地図」を使った世界史の授業 ～授業開きでジョン万次郎をテーマに～ ／周藤新太郎…………… 10 |
| 教科書執筆にあたって | |
| 20年度新刊『新版世界史 A』 | …………… 14 |
| 『高校倫理』 | |
| 図書紹介 | …………… 16 |

巻頭

社会調査からみる社会階層と格差

日本大学文理学部助教授

菅野 剛

1. はじめに

最近、「格差」「階層」という言葉をよくに耳にしないだろうか。2006年新語・流行語大賞トップテンにも「格差社会」という言葉がランクインした。候補語60語の中に、「学力低下」、「下層社会」、「勝ち組・負け組・待ち組」、「下流社会」、「再チャレンジ」、「貧困率」という言葉が入っていたことも、選定基準はともかく興味深い¹。マスコミにおける報道も増えているようである。朝日新聞オンライン記事データベース「聞蔵(きくぞう)」において「格差」というキーワードで検索すると場合のヒット件数は1984年から2006年まで徐々に増えており²、格差について人々が強く意識するようになっていくことは確かと言えそうだ。また、日本において相対的貧困率がかなり高いという経済協力開発機構(OECD)の衝撃的な調査結果もニュースで駆け巡った。ただし、この統計は、相対的な貧困を表す数

値であることに気をつけなければならない³。世界に目を転じ、絶対的貧困に注目すれば、当然ながら現代日本は豊かな社会である。そのような中で、日本における不平等や格差問題を論じるということは、果たして意味があるのかと疑問を持つ人もいるだろう。一口に格差と言っても、何についての格差なのか、なかなか簡単な問題ではなく、様々な捉え方や論点がある。所得や財産、学歴や職業、コネやツテまでも含めた様々な社会的資源の種類の問題、ある一時点における社会全体の資源の配分状況、親から子へと世代間継承される経済的・文化的な資本等々がある。経済学では所得の格差について、社会学では学歴や職業の格差についての研究が蓄積されている。

2. 日本社会の変化

近年注目されている所得格差については、橋木(1998)⁴に現代までの大きな流れがまとめられてい

る。まず明治以前における格差は、実は今の比ではなかったという。身分社会の跡が根強く残っていた近代日本では、例えば、社長と平の工具の給与には10倍以上の差が開き、ごく当然のこととして格差が存在していた。その後、終戦を迎えた日本は、GHQの施策により、財閥の解体、農地改革、税制改革、教育改革などが強力に進められ、旧来の有力層／権力層から一般庶民への社会的資源の大幅な再分配が強制された。戦後復興で、産業化、都市化が急速に進んだ。地方の農村人口が都市へ労働者として流入し、農業人口は急激に減っていった。朝鮮戦争の特需により、日本全体が景気に恵まれ、国民生活の水準が大幅に向上した。この時代にも格差がない訳ではなかったが、誰もが少しずつ豊かな生活を享受していった。しかし、1973年のオイル・ショックがこの高度経済成長に翳りを落とし、日本は徐々に低成長時代に入っていく。その後日本はバブル経済へ突入し、様々な資産価値が高騰する。この時期は日本における格差が拡大した時期だったといえる。その後、1990年代にバブルが崩壊し、生活水準の伸びがみられなくなった。様々な構造改革、リストラや自営業層の地盤沈下、若年労働者層における非正規雇用の急速な浸透等があった。

経済学では、このような経済的変遷についてジニ係数による分析がなされる。ジニ係数とは、人々が完全に平等である状態を0、最も不平等である状態を1と表し、社会全体がどの程度不平等であるかを表す指標の一つである。例えば所得再分配調査を用いて計算を行うと、徐々にジニ係数があがることが示されることから、橋木(1998)は格差が拡大傾向にあると警鐘を鳴らす⁵。他方で、拡大の一途をたどるように見える日本の格差は、高齢化の進展や核家族化による世帯の縮小等によって生じている側面があるという指摘もある(大竹2005)⁶。貯蓄は生涯にわたってなされるのでいつの時代でも高齢者において格差が大きい。格差の大きな高齢者の割合が高齢化によって増えることによって、社会全体の格差は大きくなる。加えて、核家族化に伴い単身世帯が増加すると、必然的に格差が大きくなる傾向もある。世の中の不平等の度合いを表すジニ係数の計算に用いられるデータの性質(総世帯か、単身者を含まないか等)精度や取り扱い方(当初所得か、所得再分配後か等)によって分析結果が変わってしまうので、なかなか難しい問題を抱えているが、所

得格差についてはやや上昇気味であるというのが妥当ようである。

その一方で、原・盛山(1999)は、日本社会の変遷をより包括的に解説している⁷。分析は多岐に渡っているが、ごく一部を紹介すれば、以下となる。戦後、高度経済成長に伴って日本社会全体が豊かになり(底上げ効果)、基礎的な財において平等が進展した。他方で、上級財においては不平等化が進展し、このため全体的な格差は縮まっていない。基礎財での平等化とは、例えば高校進学率の増大、1955年から1975年にかけての収入格差の減少等である。また上級財における不平等化とは、例えば大学進学率における頭打ち、1975年以降の大企業ホワイトカラーと他の職業との間の収入格差の拡大等を指す。戦後急速に発展を遂げた日本では「下層＝貧困層ではなくなり、これまで悩まされ続けてきた貧困や飢餓は、ほとんどの国民にとって無縁のものとなった」(原2002)⁸。このような日本における「基礎的平等化」、「基礎財の平等化」については、再確認しておくべきだろう。

3. 社会階層と社会移動：SSM 調査

このように、格差という所得や資産が目目されがちだが、所得や資産以外にも人々にとって望ましい価値をもつものがある。社会学では、学歴、職業、人間関係、などを社会的資源として扱い、所得や資産だけに限定せず、これらが多元的に世の中にどのように分布をしているのかということに注目する。そして、この分布の状況を、世の中の地層になぞらえ、社会階層と呼んでいる。社会階層とは、読んで字のごとく、社会の階層ということであり、地面に地層があるように、世の中にも同質的ないくつかのグループと、それぞれ緩やかな境界線がある、という例えである。これは社会を理解するための人間の知恵である。

社会学では、これら様々な視点からの社会階層研究として、1955年以来10年ごとに「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM)が実施され、日本社会における社会的資源の不平等な配分状況が調査されてきた。SSM調査は、統計数理研究所の国民性調査、NHKの国民生活時間調査とともに日本の三大社会調査と呼ばれている。1975年までは20～69歳の男性のみが調査対象であったが、1985年から女性も調査対象となった。調査の標本抽出は、

層化多段抽出によって行われている。層化抽出は、無作為抽出の際、調査で選ばれる対象者の特徴や属性が偏らないようにする比例配分で、より正確な調査結果を導くための工夫である。多段抽出は、調査対象者一人一人が全国に散らばりすぎることによって調査コストが莫大にならないように、まず調査地区を選び、次にその中から対象者を選ぶという段階を踏むことで調査のコストを下げる工夫である。

調査項目としては、性別、年齢、家族構成といった基礎的なもの以外に、学歴、仕事に関連する様々な項目、本人や配偶者の年収、世帯年収、資産、所有財産、階層帰属意識、不公平感、文化活動やライフスタイル等、社会階層研究に関連する様々な項目を尋ねている。所得格差についての前述の官庁統計に比べて多様な調査項目が含まれており、様々な視点から柔軟に分析を行える点でかけがえのない意義を持つ。詳細については後述のSRDQで確認が出来る。

SSM 調査の研究において、最も重要なテーマの一つが職業から見た場合の親と子の世代間社会移動である。人々の職業を調べるための分類としてSSM 職業8分類等がある。例えばSSM 職業8分類は、人々の職業を専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練、農業の八つに分類するものである¹⁰。また、数量的尺度としては、社会-経済指標、職業威信スコア¹¹がある。親の職業と異なる職業に子が就く社会移動がある程度あれば、世の中は流動的で、開放的であるといえる。逆に、子供の将来の職業が親によって強く決まっている身分制やカースト制度の場合は閉鎖的であるといえる。一般に、産業化が進むにつれて社会はめまぐるしく発展し、効率的な人材配置が進む。そして、生まれや身分といった世襲制ではなく、能力に応じた業績的側面で仕事が配分されるようになり、社会は開放的になるといわれてきた。この「産業化論」が妥当かどうかについては様々な研究で検討されている。

例えば、一般に恵まれた職業といえる専門職や管理職において、親から子への世襲の割合が高ければ、生まれた時点で職業選択の機会が狭まることになる。人は生まれる際に親の職業を選ぶことはできない。世代間社会移動における閉鎖性や開放性は、時代とともにどう変わっているのだろうか。様々な先行研究があるが、ホワイトカラー雇用上層（専門職と管理職の被雇用〈法人企業の役員をふくむ〉）におい

て閉鎖性が高まり、「努力すればナントカなる」社会から「努力してもしかたない」社会へ移行しつつあると警鐘を鳴らした佐藤（2000）¹²のデータ分析と研究は大きな反響を呼んだ。

4. 社会調査データアーカイブ SRDQ

社会調査のデータ収集には膨大な費用・コストがかかり、対象者からの得難い協力の上に成り立っている。このため、一度実施された社会調査のデータや調査結果は、世の中の貴重な共有財産であり、社会のインフラストラクチャーであるといえる。また、データは使われなければ意味がなく、広く使われれば使われるほど価値が高まるといえる性質を持っている。大阪大学では「SRDQ：質問紙法にもとづく社会調査データベース」を運営しており、インターネットを使える環境があれば、いつでも誰でも、調査票の内容の検索や、SSM 調査等のデータ分析が出来るようになっている（<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp>）¹³。いわば、現代日本社会の生きた百科事典とでもいえるだろうか。日本社会の縮図である高精度な全国調査データを、自分の手のひらで分析が出来る。当然ながら回答者のプライバシー保護がなされており、分析結果から個人を一切特定出来ない。分析は、回答の単純集計（度数分布）を見る基礎的なものから、性別や職業などのグループごとに度数分布の違いを見るクロス集計、平均の差の検定、分散分析、相関係数、重回帰分析、因子分析等、統計解析ソフトウェアSPSSで利用できる多変量解析をカバーしており、専門的な研究にも十分耐えるようになっている。ただし、正確で詳細な分析ときちんとした解釈のためには統計学とソフトウェア操作のそれなりの習熟が必要である。

ここでは実際にSRDQへアクセスをして、SSM 職業8分類を用いた世代間社会移動¹⁴についてのクロス集計分析を行ってみたい。SRDQでは情報化社会に関する全国調査（JIS）等の様々なデータも利用できるが、ここでは「利用可能な社会調査データ」から「社会階層と社会移動」全国調査（SSM95・B票）データを用いる¹⁵。まず「分析」を選ぶと「分析メニュー」画面になる。この中から「03. クロス集計」を選択すると分析の画面になる。左側に様々な調査項目の変数リストがあるので、スクロールさせてリストの最下部の方にある「父職業8分類」を選択し、[>>] ボタンを押して「[行] 欄

に入れる。同じく変数リストから〔本人職業8分類〕を〔列〕欄に入れる。ここまでの、父親職業ごとに本人職業のあり方の違いを見る二重クロス集計となるが、さらに、男女別々の分析の方が分かりやすいので、変数リストから〔Q1 (1) 性別〕を選んで〔層〕欄に入れる。こうして、男女それぞれについて、父親の職業ごとに本人がどのような職業に就いているのかというクロス集計が指定される（三重クロス集計）。最後に画面下部の〔クロス集計〕ボタンを押すと、分析結果がブラウザ上に表示され、データ加工のために汎用 CSV 形式でダウンロードもできるようになる。ここで男性の結果のみをグラフ化したものが図1である。図においては、解釈しやすくするために無職と学生については分析から除外してある¹⁶。そして、グラフにおける面積は人数に比例しており、該当ケースが多いところは面積が広く表現されている。括弧（ ）内の数字は職業ごとの合計人数を表している。また、今回の分析では、有効なデータ数は男性 994 人である。

結果については、まず、父親の世代と本人の世代とで職業構成が大きく異なることが注目される。例えば、農業に従事する者は父親世代で多かったが（292人）、回答者の世代で激減していることが分かる（62人）。日本の産業構造全体が変われば職業に

携わる人数も変わってくる。例えば、産業化に伴い農業自体が縮小し、この差（292 - 62 = 230人）は農業から他の職業へ就くことを余儀なくされた（=流出）と考えられる。逆に、事務職については、父親世代でそれほど多くなかったが（110人）、回答者の世代で増え（210人）、他の様々な職業からの流入が生じた。このように、産業構造の変化により必然的に世代間で社会移動が引き起こされることと、個人が自分の意思で職業選択を行うことを区別して考慮しつつ、社会が開放的であるかどうかを判断する必要がある。

さて、近年、二世議員や医者の子継承が多くなったといわれることがある。議員や医者などの専門職は一般には恵まれている職業とみなされている。図では例えば、父親が専門職だった者は（ ）内に示された合計 79人、そのまま右へ数字を読み進め、このうちの 33人（内訳のうち一番左上の数字）は回答者本人も専門職に就いた。そして6人は管理職、13人は事務職、8人は販売職、9人は熟練、6人は半熟練、2人は非熟練、2人は農業に就いた。図示していないが、パーセントに直せば、専門職である父親を持つ回答者 79人のうち、41.8%は専門職で同じ職に就き、7.6%は管理職、16.5%は事務職、10.1%は販売職、11.4%は熟練、7.6%は半熟練、2.5%

は非熟練、2.5%は農業へと流出し、世代間で職業が変わったことになる。他の職業についても同様に確認出来る。図示していないが、父親と本人とで同じ職業に就く非移動のパーセントに注目し、図表の対角部分の数字を読んでいくと、父専門→本人専門では41.8%、父管理→本人管理19.2%、父事務→本人事務26.4%、父販売→本人販売29.7%、父熟練→本人熟練33.5%、父半熟練→本人半熟練22.0%、父非熟練→本人非熟練5.7%、父農

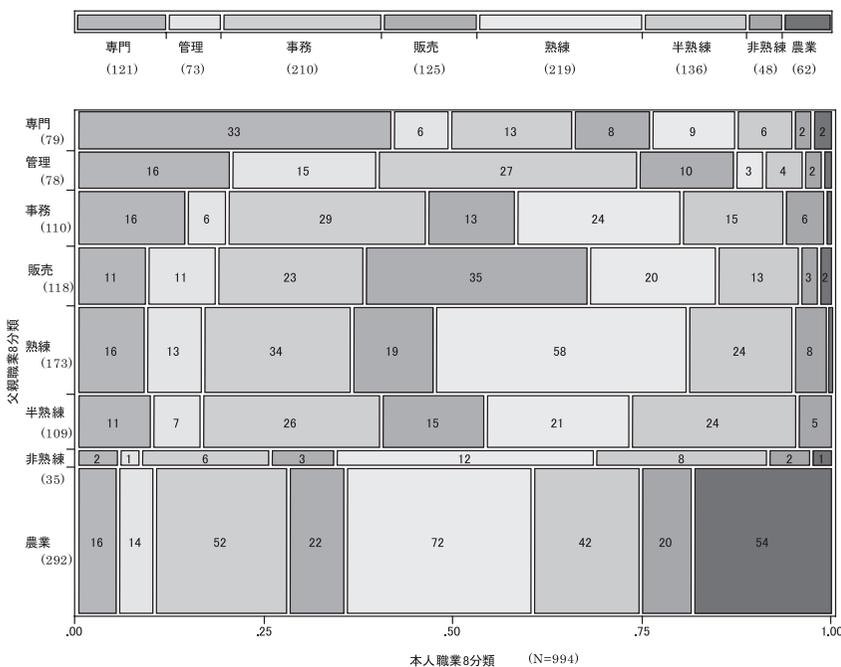


図1 父親職業と本人職業のクロス集計

業→本人農業 18.5%となっており、職業ごとに見た場合は2～3割の人々が親に近い職業に就く傾向が見られる。特に父親が専門職である場合は、子供の約4割も専門職に就いており、約6割が専門職以外へ流出したことになる。逆に、子世代の専門職121人から見て、どのような父親職業から専門職に就いたのかも分かる。121人のうち、父親も専門職だった者は33人であり(27.3%)、その他の88人は専門職以外の職業である父親から流入してきた(72.7%)。親世代からの4割の居残りに閉鎖性を見てとるか、子世代における7割の新規参入に開放性を見てとるか、産業構造の変化等の要因で、流入と流出で数値が異なり、視点によって議論が変わってくる¹⁷。ホワイトカラー雇用上層における閉鎖化を示す佐藤の分析についても、用いる職業分類や分析に含める変数や対象年齢等によって結果と解釈が変わってくる¹⁷。慎重な判断を下す研究もある。

5. 社会調査リテラシー：社会調査士

このように、格差問題の議論はなかなか収束しない。世に出回っている書籍の主張もまちまちである。我々一人一人の人間は、個人的な身の回りの出来事で社会をリアルに体験しており、いずれも真実である。しかし、一人一人が異なる社会的立場にあるため、同じ出来事も異なった経験として受け止められる。個別の特殊な事例を偏重することなく、社会全体の普遍的な側面を把握するために社会調査は重要である。社会調査によるデータ収集と分析は、より広い視野のもとで垣間見える側面と、万人のコンセンサスのための重要な基盤を提供しうる。ただし、数字で示されると疑う余地がないかのように思えてしまうことに、我々は十分に気をつけなければならない。本稿でとりあげたデータアーカイブSRDQは誰でもアクセスが出来るので、自分で結果を確かめることが出来る。これまで研究者内部に限定されがちであった貴重な社会調査データの一般社会へのオープン・リソース化は、社会調査の歴史において重要な出来事と言える。他方で、様々な調査結果や書籍に対して自ら冷静に判断をしていくためには、社会調査について理解を深める必要がある。この点については、日本教育社会学会、日本行動計量学会、日本社会学会によって、社会調査リテラシーの向上のために、社会調査の基礎を学び、企画・設計、仮説構築、質問文や調査票作成、調査実施、データ分

析と報告書執筆といった、一連の作業プロセスを標準カリキュラムとして設定した社会調査士資格認定機構 (<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>) が2003年に発足しており、全国の加盟大学から社会調査士資格を取得した有能な人材の供給が着実に進展している。

社会学における社会調査や分析手法は、社会階層研究と共に発展してきている側面があり、今後も更なる発展と社会への貢献が求められる。少しでもよりよい社会を実現するために、社会調査やデータの利用がオープンに様々な視点と方法でなされ、議論されることが重要といえる。

(注)

1. <http://www.jiyu.co.jp/singo/> による (2006年12月現在)。
2. 年ごとの記事総数の違いや投票における「一票の格差」等も含まれるため正確ではない。
3. M. Förster and M. Mira d'Ercole, 2005, Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s (OECD Social, Employment and Migration Working Paper No. 22). OECD, Paris.
4. 橋木俊詔, 1998, 『日本の経済格差：所得と資産から考える』岩波書店。
5. 橋木俊詔, 2006, 『格差社会：何が問題なのか』岩波書店。
6. 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等』日本経済新聞社。
7. 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
8. 原純輔, 2002, 「産業化と階層流動性」原純輔編著『講座・社会変動 第5巻 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房：18-53。
9. 社会階層と社会移動調査：2005年社会階層と社会移動調査研究会 公式ホームページ <http://www.sal.tohoku.ac.jp/coe/ssm/index.html>
10. 日本では被雇用/自営業、企業規模の大小という側面も非常に重要であるが、この区分では特に考慮に入れない。
11. 直井優, 1979, 「職業的地位尺度の構成」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会：434-472。
12. 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本：さよなら総中流』中央公論新社。
13. 松川太一・樋口耕一・川端亮, 2005, 「社会調査データ・アーカイブSRDQの公開」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』31：61-84。SRDQは、Social Research Database on Questionnairesの略称である。
14. 盛山和夫・直井優・佐藤嘉倫・都筑一治・小島秀夫, 1990, 「現代日本の階層構造とその趨勢」『現代日本の階層構造1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会。
15. 1995年SSM調査研究会(代表：盛山和夫), 1995, 『社会階層と社会移動』全国調査(SSM95・B票)SRDQ事務局編『SRDQ：質問紙法にもとづく社会調査データベース』(<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp>, 2006年12月1日)。
16. クロス集計分析の前に、分析対象を限定する「ケースの選択」というデータ処理をSRDQで行うことで出来る。
17. 近藤博之, 2002, 「学歴主義と階層流動性」原純輔編著『講座・社会変動 第5巻 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房：59-87。